

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年12月28日
【中間会計期間】	第141期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧山 正史
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,763,651	1,858,667	1,834,401	4,017,567	4,103,447
経常利益又は経常損失 () (千円)	190,548	65,925	29,768	64,239	211,562
親会社株主に帰属する中間純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	173,732	34,047	17,027	25,777	141,317
中間包括利益又は包括利益 (千円)	137,896	69,672	52,488	201,174	2,863
純資産額 (千円)	416,372	685,770	700,090	755,442	752,579
総資産額 (千円)	4,294,986	4,844,015	4,620,550	4,678,941	4,664,935
1株当たり純資産額 (円)	44.57	80.26	80.89	88.43	86.59
1株当たり中間純損失金額 () 又 は1株当たり当期純利益 (円)	24.12	4.72	2.36	3.58	19.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.47	11.93	12.60	13.60	13.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,509	53,369	23,573	367,893	438,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,023	25,434	12,696	134,724	86,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,712	170,672	42,795	141,952	199,063
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	452,511	740,154	662,672	541,547	694,590
従業員数 (人)	358	359	376	357	337
(外、平均臨時雇用者数)	(136)	(125)	(114)	(133)	(149)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第139期及び第140期連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また第139期、第140期及び第141期中間連結会計期間は1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第140期中間連結会計期間より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第139期中間連結会計期間及び第139期連結会計年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	1,188,787	1,272,448	1,261,489	2,706,411	2,791,113
経常利益又は経常損失 () (千円)	119,996	42,878	2,073	49,413	148,273
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	119,461	12,072	2,544	21,040	104,401
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	131,855	70,188	35,340	107,062	56,968
総資産額 (千円)	3,076,404	3,531,502	3,266,615	3,276,034	3,286,602
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.28	1.98	1.08	3.26	1.73
従業員数 (人)	190	186	200	187	182
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(52)	(46)	(50)	(65)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	311 [111]
自動車整備事業	38 [2]
旅行業事業	15 [-]
全社（共通）	12 [1]
合計	376 [114]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べ39名増加したのは、安定した運送業務を遂行するため乗務員を中心に新規採用を進めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	200 [46]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果から、景気回復が期待されておりましたが、アジア諸国の景気減速や英国のEU離脱問題など、海外経済の不透明性の高まりや金融・資本市場への影響が懸念されるなど、本格的な景気回復には至っておらず、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、当社の連結子会社）は地域からの期待や要望に応えるために、基盤となるバス事業を中心に引き続き安全の確保及び、お客様目線によるサービスの向上に努めるとともに、更なる収益力の向上を図ってまいりました。当中間連結会計期間の売上高は、平成28年4月に発生した熊本地震による貸切バスのキャンセル等の影響により1,834百万円となり前中間連結会計期間に比べ24百万円（1.3%）の減収となりました。経費面では燃料費は下落したものの、修繕費や人件費等が増加したこと等により営業損失は12百万円（前中間連結会計期間は0百万円の営業利益）となりました。経常損失は貸倒引当金の繰入等がなかったことから29百万円と前中間連結会計期間に比べ36百万円（54.8%）の損失の減少となりました。特別損益等を加減した親会社株主に帰属する中間純損失は17百万円となり、前中間連結会計期間に比べ17百万円（49.9%）の損失の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

当事業の一般路線バス部門では、4月20日にイオンモール今治新都市への乗入れを開始し、また、同日に西之川線・加茂線・三芳線における西条市内の経路変更を行い同市内の官公庁、総合病院、ショッピングセンター等へのアクセス向上を図りました。7月21日には、休日等の路線バス利用時に大人1名につき小学生以下の同乗者2名分が無料となる「エコとくキッズデー」制度を開始いたしました。以上の結果、輸送人員が増加し増収となりました。高速乗合バス部門は、東京線において4月15日より(株)東急トランセと共同運行を開始し、東京側の発着ターミナルを従来の品川・浜松町から渋谷・二子玉川に変更いたしました。この変更にともない、前期に比し当社の配分収入が一時的に高まったこと等により増収となりました。大阪線では5月や9月の連休が昨年より短かったこと等により輸送人員が減少し減収となりました。福山・広島線は、広島地区でのイベント送客及び、新幹線接続の利用等が好調に推移したため増収となりました。貸切バス部門では、4月中旬に発生した熊本地震により、愛媛から九州方面への団体旅行の多くがキャンセルされたことや、昨年開催された大型行事がなく団体輸送の受注が減少したこと等により減収となりました。乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めましたが、乗務員不足等により減収となりました。貨物自動車部門は、大型路線貨物の輸送量が減少したことにより減収となりました。索道部門は、5月や9月の連休が昨年より短かったこと等により減収となりました。

以上の結果、運送事業の売上高は1,697百万円（消去後）となり、前中間連結会計期間に比べ31百万円（1.8%）減少し、経費面においては燃料費が減少したものの、営業損益は46百万円の営業損失となり、前中間連結会計期間に比べ26百万円（137.5%）の損失の増加となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (28/4～28/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
運送事業	1,698,752	1.8
消去	1,100	14.1
売上高	1,697,651	1.8

(提出会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (28 / 4 ~ 28 / 9)	対前中間増減率(%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	5,112	6.5
	旅客人員	千人	1,059	2.8
	旅客運送収入	千円	1,187,528	0.7
	運送雑収	千円	69,228	0.4
	収入合計	千円	1,256,757	0.7

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (28 / 4 ~ 28 / 9)	対前中間増減率(%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	821	0.5
	旅客人員	千人	485	1.1
	旅客運送収入	千円	145,659	5.5
	運送雑収	千円	2,174	8.5
	収入合計	千円	147,834	5.6

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (28 / 4 ~ 28 / 9)	対前中間増減率(%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	730	7.8
	旅客人員	千人	121	5.5
	旅客運送収入	千円	100,668	5.4
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	100,668	5.4

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (28 / 4 ~ 28 / 9)	対前中間増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	178	0.0
	走行キ口	千キ口	1,034	1.9
	貨物運送収入	千円	127,461	4.3
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	127,461	4.3

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (28/4~28/9)	対前中間増減率(%)
索道業	営業日数	日	172	0.0
	旅客人員	千人	68	2.6
	運輸収入	千円	60,938	2.4
	運輸雑収	千円	5,091	1.4
	収入合計	千円	66,030	2.1

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

自動車整備事業

当事業は、既存顧客の整備費抑制志向が強く依然として厳しい状況が続いておりますが、大口ユーザーの獲得に努めました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて1百万円(1.4%)減の109百万円(消去後)となりましたが、経費節減により営業利益は前中間連結会計期間に比べて6百万円(36.6%)増の25百万円となりました。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (28/4~28/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
自動車整備事業	217,174	10.4
消去	107,343	26.0
売上高	109,831	1.4

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (28/4~28/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
整備売上	217,726	10.6
消去	551	472.2
売上高	217,174	10.4

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

旅行業事業

当事業では、IT化による旅行会社離れや団体旅行の過当競争による受注単価の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

新たな顧客開拓や団体旅客の受注に取り組んだ結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて9百万円（51.0%）増の26百万円（消去後）となりました。営業利益は6百万円（766.4%）増加の7百万円となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (28/4~28/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業事業	40,834	30.4
消去	13,916	3.2
売上高	26,918	51.0

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (28/4~28/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業収入	39,473	32.0
その他収入	1,361	3.1
消去	13,916	3.2
売上高	26,918	51.0

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ77百万円（10.4%）減少し、662百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は前中間連結会計期間に比べ29百万円（55.8%）少ない123百万円となりました。これは、法人税等の支払額が60百万円となり前中間連結会計期間に比べ30百万円（104.3%）増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の減少は12百万円となり前中間連結会計期間に比べ12百万円（50.0%）資金の支出が減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が62百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の減少は42百万円となりました（前中間連結会計期間は資金の増加170百万円）。これは短期借入金の純減少額が75百万円（前中間連結会計期間は短期借入金の純増加額38百万円）あったことや、長期借入れによる収入が451百万円と前中間連結会計期間に比べ113百万円（20.1%）少なかったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の状況については、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持運行補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助金制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

なお、当該事象を改善するための対応策については、第2【事業の状況】7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(7)重要事象等について、の項目をご参照ください。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を、見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの中間連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

設備投資

当社グループの運送事業は、環境規制に適合した車両への代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は1,834百万円（前中間連結会計期間比1.3%減）、売上原価は1,492百万円（前中間連結会計期間比1.2%減）、販売費及び一般管理費は354百万円（前中間連結会計期間比2.4%増）、営業損失は12百万円（前中間連結会計期間は営業利益0百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は17百万円（前中間連結会計期間比49.9%減）となりました。なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社からの受注量が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるものが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を改善すべく、各地方公共団体・関係機関と密接に協議を重ね補助金制度の継続及び補助金額の現状維持、並びに幹旋旅行会社には価格見直しの検討を要望しているところであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間は23百万円のキャッシュを獲得しました（前中間連結会計期間比55.8%減）。これは、前中間連結会計期間に比べて法人税等の支払額が30百万円（104.3%）増加したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、規制緩和以後の運送事業の環境を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。今後とも補助金の継続的な確保に努めながら、地域のニーズを運行計画に活かし、柔軟で機動的な対応を取ってまいります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、前中間連結会計期間は0百万円の営業利益でありましたが、当中間連結会計期間は12百万円の営業損失を計上しています。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、路線維持運行補助金等の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けるほか、地域協議会・地区協議会と連携を図り生活路線の維持に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀬戸内運輸株式会社	愛媛県今治市	運送事業	乗合車両	37,734	-	リース	平成28年11月	平成29年3月	なし

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備に新設について完了したものは、次のとおりであります。

新設

提出会社において前連結会計年度末に計画しておりました貸切バス車両の新設については、平成28年4月に完了し同月より運行を開始しております。これによる、輸送能力に与える影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	7,200,000	-	360,000,000	-	327,764,246

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	50	0.70
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号	31	0.43
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
赤穂 義夫	東京都文京区	19	0.27
合田 陽造	愛媛県西条市	16	0.23
計	-	2,446	33.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,209,597	2 1,125,011
受取手形及び売掛金	70,012	51,835
未収運賃	136,350	155,687
未収入金	125,846	47,947
たな卸資産	56,511	52,740
繰延税金資産	18,014	30,758
その他	30,371	36,602
貸倒引当金	14,835	5,486
流動資産合計	1,631,868	1,495,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,895,986	1,897,521
減価償却累計額	1,538,808	1,552,312
建物及び構築物(純額)	2 357,177	2 345,209
機械及び装置	613,696	613,696
減価償却累計額	599,542	601,047
機械及び装置(純額)	2 14,153	2 12,648
車両運搬具	1,438,240	1,476,187
減価償却累計額	1,303,238	1,301,441
車両運搬具(純額)	2 135,002	2 174,746
工具、器具及び備品	100,422	101,183
減価償却累計額	92,578	92,657
工具、器具及び備品(純額)	7,843	8,526
リース資産	907,797	865,242
減価償却累計額	444,709	307,095
リース資産(純額)	463,088	558,146
土地	2 1,450,972	2 1,450,972
建設仮勘定	2,757	2,657
有形固定資産合計	2,430,995	2,552,907
無形固定資産		
ソフトウエア	1,573	1,306
施設利用権	20,962	21,088
無形固定資産合計	22,535	22,395
投資その他の資産		
投資有価証券	2 325,395	2 291,204
出資金	3,789	3,789
長期貸付金	223,960	222,092
繰延税金資産	2,517	2,027
差入保証金	6,136	5,788
投資不動産	215,045	215,045
減価償却累計額	40,422	40,886
投資不動産(純額)	2 174,623	2 174,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
その他	63,151	70,702
貸倒引当金	220,038	219,612
投資その他の資産合計	579,535	550,151
固定資産合計	3,033,066	3,125,455
資産合計	4,664,935	4,620,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,790	75,617
短期借入金	2 895,777	2 843,050
リース債務	136,245	155,608
未払金	159,536	85,964
未払法人税等	67,401	19,414
未払消費税等	34,358	32,413
前受収益	16,411	18,041
賞与引当金	49,107	45,739
その他		
設備関係支払手形及び未払金	35,955	38,287
預り金	68,549	54,741
その他	83,921	108,333
流動負債合計	1,642,054	1,477,212
固定負債		
長期借入金	2 1,426,965	2 1,518,352
リース債務	357,110	441,497
退職給付に係る負債	415,252	403,698
繰延税金負債	20,713	13,885
長期割賦未払金	13,504	29,909
その他	36,756	35,904
固定負債合計	2,270,302	2,443,247
負債合計	3,912,356	3,920,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	228,561	245,589
株主資本合計	459,202	442,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,306	140,282
その他の包括利益累計額合計	164,306	140,282
非支配株主持分	129,070	117,633
純資産合計	752,579	700,090
負債純資産合計	4,664,935	4,620,550

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,858,667	1,834,401
売上原価	1,512,381	1,492,973
売上総利益	346,286	341,428
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	125,692	128,252
役員報酬	39,764	44,909
賞与引当金繰入額	10,888	10,922
退職給付費用	2,965	3,381
福利厚生費	27,930	29,217
減価償却費	11,459	13,533
貸倒引当金繰入額	8,506	-
その他	118,366	123,866
販売費及び一般管理費合計	345,574	354,082
営業利益又は営業損失()	712	12,654
営業外収益		
受取利息	180	92
受取配当金	3,861	3,601
不動産賃貸料	2,592	2,576
助成金収入	450	-
貸倒引当金戻入額	-	9,774
その他	2,453	3,193
営業外収益合計	9,538	19,238
営業外費用		
支払利息	36,926	34,560
不動産賃貸費用	877	850
貸倒引当金繰入額	36,973	-
その他	1,399	941
営業外費用合計	76,176	36,353
経常損失()	65,925	29,768
特別利益		
固定資産売却益	1,399	14,301
補助金収入	2,633	2,599
その他	124	65
特別利益合計	1,158	4,965
特別損失		
固定資産除売却損	32,633	358
特別損失合計	2,633	58
税金等調整前中間純損失()	67,400	24,861

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	15,323	12,515
法人税等調整額	37,797	8,912
法人税等合計	22,474	3,602
中間純損失()	44,925	28,464
非支配株主に帰属する中間純損失()	10,878	11,436
親会社株主に帰属する中間純損失()	34,047	17,027

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純損失()	44,925	28,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,746	24,024
その他の包括利益合計	24,746	24,024
中間包括利益	69,672	52,488
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	58,822	41,127
非支配株主に係る中間包括利益	10,850	11,361

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	369,878	317,885
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失()			34,047	34,047
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	34,047	34,047
当中間期末残高	360,000	327,764	403,926	283,838

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318,850	318,850	118,706	755,442
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失()				34,047
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,746	24,746	10,878	35,625
当中間期変動額合計	24,746	24,746	10,878	69,672
当中間期末残高	294,103	294,103	107,828	685,770

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	228,561	459,202
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			17,027	17,027
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	17,027	17,027
当中間期末残高	360,000	327,764	245,589	442,174

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,306	164,306	129,070	752,579
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				17,027
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,024	24,024	11,436	35,460
当中間期変動額合計	24,024	24,024	11,436	52,488
当中間期末残高	140,282	140,282	117,633	700,090

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	67,400	24,861
減価償却費	126,673	134,533
有形固定資産除売却損益(は益)	2,233	4,242
補助金収入	633	599
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,479	9,774
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,461	11,553
賞与引当金の増減額(は減少)	9,811	3,367
受取利息及び受取配当金	4,042	3,693
支払利息	36,926	34,560
売上債権の増減額(は増加)	4,070	18,177
たな卸資産の増減額(は増加)	3,454	3,770
仕入債務の増減額(は減少)	15,209	19,173
未収入金の増減額(は増加)	91,606	77,849
未払消費税等の増減額(は減少)	62,041	1,945
その他	25,966	75,996
小計	115,359	113,682
利息及び配当金の受取額	4,040	3,692
利息の支払額	36,951	33,819
補助金の受取額	525	520
法人税等の支払額	29,604	60,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,369	23,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,654	34,367
定期預金の払戻による収入	76,218	87,036
有形固定資産の取得による支出	57,304	62,837
有形固定資産の売却による収入	402	4,456
無形固定資産の取得による支出	1,613	938
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付金の回収による収入	1,668	1,868
その他	8,149	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,434	12,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	38,200	75,140
長期借入れによる収入	564,500	451,000
長期借入金の返済による支出	353,426	337,200
リース債務の返済による支出	78,600	81,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,672	42,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,607	31,918
現金及び現金同等物の期首残高	541,547	694,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	740,154	662,672

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 8年～13年

車両運搬具 3年～7年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

当社及び連結子会社は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	12,918千円	24,150千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物(投資不動産建物を含む)	285,311千円 (238,178千円)	276,229千円 (230,337千円)
車両運搬具	53,479 (53,479)	52,779 (52,779)
機械及び装置	10,614 (10,614)	9,406 (9,406)
土地(投資不動産土地を含む)	1,551,511 (1,146,926)	1,551,511 (1,146,926)
投資有価証券	288,900 (-)	254,738 (-)
預金	69,091 (-)	69,091 (-)
計	2,258,908 (1,449,198)	2,213,756 (1,439,449)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	273,579千円 (75,000千円)	216,691千円 (75,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	522,815 (350,400)	531,215 (341,149)
長期借入金	1,279,925 (1,056,458)	1,323,481 (1,062,996)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(協)瀬戸内事務センター	16,200千円	(協)瀬戸内事務センター 13,200千円

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
車両売却益	399千円	4,301千円

2 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運輸事業振興助成金	633千円	599千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
車両除却損	1,704千円	58千円
車両売却損	916	-
工具、器具及び備品除却損	11	0
計	2,633	58

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,228,151千円	1,125,011千円
預入期間が3か月を超える定期預金	487,996	462,339
現金及び現金同等物	740,154	662,672

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における車両運搬具、機械装置、備品及び自動車整備事業における機械装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,209,597	1,209,597	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,012	70,012	-
(3) 未収運賃	136,350	136,350	-
(4) 投資有価証券	290,625	290,625	-
(5) 長期貸付金	4,162		
うち貸倒引当金	240		
長期貸付金小計	3,921	4,160	238
資産計	1,710,507	1,710,746	238
(1) 支払手形及び買掛金	94,790	94,790	-
(2) 短期借入金	298,000	298,000	-
(3) リース債務(流動負債)	136,245	134,923	1,321
(4) 未払法人税等	67,401	67,401	-
(5) 未払消費税等	34,358	34,358	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	597,777		
1年超返済予定の長期借入金	1,426,965		
長期借入金小計	2,024,742	2,123,141	98,398
(7) リース債務(固定負債)	357,110	331,993	25,117
負債計	3,012,648	3,084,608	71,959

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,125,011	1,125,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	51,835	51,835	-
(3) 未収運賃	155,687	155,687	-
(4) 投資有価証券	256,434	256,434	-
(5) 長期貸付金	2,494		
うち貸倒引当金	14		
長期貸付金小計	2,479	2,479	0
資産計	1,591,447	1,591,447	0
(1) 支払手形及び買掛金	75,617	75,617	-
(2) 短期借入金	222,860	222,860	-
(3) リース債務（流動負債）	155,608	153,646	1,962
(4) 未払法人税等	19,414	19,414	-
(5) 未払消費税等	32,413	32,413	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	620,190		
1年超返済予定の長期借入金	1,518,352		
長期借入金小計	2,138,542	2,251,081	112,539
(7) リース債務（固定負債）	441,497	415,562	25,934
負債計	3,085,953	3,170,595	84,642

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（流動負債）、(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	34,769	34,769
長期貸付金	219,798	219,598
貸倒引当金	219,798	219,598
差引長期貸付金	-	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金のうち1件は貸倒懸念債権であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	281,636	45,017	236,619
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	281,636	45,017	236,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,988	11,752	2,763
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,988	11,752	2,763
合計		290,625	56,770	233,855

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,769千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	246,633	45,017	201,615
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	246,633	45,017	201,615
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,801	11,754	1,953
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,801	11,754	1,953
合計		256,434	56,772	199,661

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額34,769千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車(バス)、一般乗用旅客自動車(タクシー)、貨物自動車及び索道の運行を行っております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行っております。「旅行業事業」は旅行斡旋業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に定期的に提供されていないため記載を省略しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,729,353	111,489	17,824	1,858,667	-	1,858,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	964	85,152	13,473	99,591	99,591	-
計	1,730,317	196,642	31,298	1,958,258	99,591	1,858,667
セグメント利益又は損失()	19,534	19,004	854	325	386	712
セグメント資産	3,109,766	147,675	159,147	3,416,589	1,427,425	4,844,015
セグメント負債	-	-	-	-	-	4,158,245
その他の項目						
減価償却費	120,231	1,481	312	122,025	4,647	126,673

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額386千円には、セグメント間取引消去 99,591千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,427,425千円は全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,647千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	1,697,651	109,831	26,918	1,834,401	-	1,834,401
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,100	107,343	13,916	122,360	122,360	-
計	1,698,752	217,174	40,834	1,956,761	122,360	1,834,401
セグメント利益又は 損失()	46,393	25,969	7,404	13,020	365	12,654
セグメント資産	3,195,389	157,262	180,665	3,533,317	1,087,233	4,620,550
セグメント負債	-	-	-	-	-	3,920,460
その他の項目						
減価償却費	127,682	1,258	460	129,401	5,132	134,533

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額365千円には、セグメント間取引消去 122,360千円が含まれて
おります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,087,233千円は全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,132千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,399,063	133,229	106,477	67,464	111,489	16,419	24,523	1,858,667

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,379,930	127,461	100,668	66,030	109,831	24,026	26,451	1,834,401

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	86.59円	80.89円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	4.72円	2.36円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（千円）	34,047	17,027
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（千円）	34,047	17,027
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,200	7,200

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 664,859	1 587,470
売掛金及び未収運賃	122,869	144,851
未収入金	44,821	2,370
たな卸資産	20,773	18,317
前払費用	15,043	19,808
繰延税金資産	13,691	20,971
その他	10,982	9,155
貸倒引当金	10,164	872
流動資産合計	882,876	802,073
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 181,480	1 176,217
車両運搬具（純額）	1 115,809	1 132,595
土地	1 1,017,789	1 1,017,789
リース資産（純額）	365,711	447,667
その他（純額）	35,693	33,067
有形固定資産合計	1,716,484	1,807,337
無形固定資産	6,131	6,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1 317,254	1 282,852
関係会社株式	142,007	142,007
長期貸付金	223,960	222,092
投資不動産（純額）	1 174,623	1 174,159
その他	43,304	49,620
貸倒引当金	220,038	219,612
投資その他の資産合計	681,110	651,119
固定資産合計	2,403,726	2,464,541
資産合計	3,286,602	3,266,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	55,627	38,654
買掛金	2,591	2,352
短期借入金	1 695,077	1 649,914
未払金	133,203	67,121
リース債務	100,159	115,091
未払法人税等	51,122	7,356
未払消費税等	15,110	15,478
預り金	36,888	21,396
前受収益	12,945	14,211
賞与引当金	28,609	28,357
その他	103,480	121,693
流動負債合計	1,234,815	1,081,628
固定負債		
長期借入金	1 1,268,833	1 1,370,985
退職給付引当金	353,547	341,893
繰延税金負債	20,719	13,828
リース債務	296,398	370,681
その他	55,320	52,256
固定負債合計	1,994,818	2,149,645
負債合計	3,229,634	3,231,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	877,179	874,635
利益剰余金合計	795,116	792,572
株主資本合計	107,352	104,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,320	140,148
評価・換算差額等合計	164,320	140,148
純資産合計	56,968	35,340
負債純資産合計	3,286,602	3,266,615

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
運送収入	1,178,964	1,167,702
運送雑収	69,536	69,228
商品売上高	23,947	24,559
営業収益合計	1,272,448	1,261,489
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	1,124,876	1,121,547
商品期首たな卸高	1,615	1,644
当期商品仕入高	20,594	20,940
商品期末たな卸高	2,215	1,845
合計	19,993	20,739
売上原価合計	1,144,870	1,142,286
売上総利益	127,577	119,203
販売費及び一般管理費	130,329	132,296
営業損失()	2,752	13,093
営業外収益	1 29,109	1 41,973
営業外費用	2 69,235	2 30,954
経常損失()	42,878	2,073
特別利益	3 1,053	3 1,701
特別損失	4 2,621	4 58
税引前中間純損失()	44,445	431
法人税、住民税及び事業税	5,766	962
法人税等調整額	38,139	3,938
法人税等合計	32,373	2,976
中間純利益又は中間純損失()	12,072	2,544

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	981,580	899,517	211,753
当中間期変動額								
中間純損失（ ）						12,072	12,072	12,072
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	12,072	12,072	12,072
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	993,652	911,589	223,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	318,815	318,815	107,062
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			12,072
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	24,801	24,801	24,801
当中間期変動額合計	24,801	24,801	36,873
当中間期末残高	294,014	294,014	70,188

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	877,179	795,116	107,352
当中間期変動額								
中間純利益						2,544	2,544	2,544
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	2,544	2,544	2,544
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	874,635	792,572	104,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	164,320	164,320	56,968
当中間期変動額			
中間純利益			2,544
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	24,171	24,171	24,171
当中間期変動額合計	24,171	24,171	21,627
当中間期末残高	140,148	140,148	35,340

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法にて計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
建物(投資不動産建物を含む)	172,017千円	(153,332千円)	166,984千円	(148,738千円)
車両運搬具	52,254	(52,254)	51,777	(51,777)
土地(投資不動産土地を含む)	1,175,645	(1,136,776)	1,175,645	(1,136,776)
投資有価証券	288,900	(-)	254,738	(-)
預金	61,590	(-)	61,590	(-)
計	1,750,407	(1,342,363)	1,710,734	(1,337,291)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
短期借入金	164,000千円	(- 千円)	91,860千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	482,933	(337,533)	492,689	(326,701)
長期借入金	1,171,332	(1,002,882)	1,214,777	(997,915)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
石鎚登山ロープウェイ(株)	141,443千円	134,936千円
(株)せとうち総業	34,714	27,712
(株)せとうち観光社	49,110	46,572
(協)瀬戸内事務センター	16,200	13,200
(株)せとうち整備今治	2,100	1,500
計	243,567	223,920

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
不動産賃貸料	14,911千円	14,853千円
受取利息	105	40
受取配当金	7,780	11,019
貸倒引当金戻入額	-	9,718

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	31,128千円	29,765千円
貸倒引当金繰入額	36,973	-

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却益		
車両売却益	399千円	1,141千円
運輸事業振興助成金	528	494

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除売却損	2,621千円	58千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	97,839千円	101,090千円
無形固定資産	167	185
投資不動産	487	463

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額142,007千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額142,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。